

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月28日

【中間会計期間】 第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社サザビーリーグ  
（旧社名 株式会社サザビー）

【英訳名】 SAZABY LEAGUE, Ltd.  
（旧英訳名 SAZABY Inc.）  
（注）平成17年6月21日開催の第33期定時株主総会の決議により、平成17年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 陸三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町49番13号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号

【電話番号】 03（5412）1820（代）

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中村 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	37,017,825	37,460,652	38,779,285	77,736,361	78,212,109
経常利益(千円)	3,323,429	4,120,705	3,911,882	6,512,872	8,100,535
中間(当期)純利益(千円)	1,386,711	1,839,196	1,152,218	2,665,336	2,903,423
純資産額(千円)	42,348,465	45,127,435	46,954,925	43,670,429	46,203,695
総資産額(千円)	63,260,365	65,590,734	66,500,067	65,686,660	67,779,744
1株当たり純資産額(円)	2,067.94	2,203.64	2,292.88	2,129.75	2,250.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.72	89.81	56.26	127.42	136.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	68.8	70.6	66.5	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,088,443	1,523,895	2,232,386	5,205,217	4,173,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,558,023	962,279	4,074,466	3,051,780	405,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	677,113	101,699	1,880,976	651,000	239,063
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	17,452,297	20,509,251	20,323,421	20,049,458	24,046,607
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,498 (2,860)	2,392 (2,759)	2,620 (2,520)	2,404 (2,834)	2,380 (2,630)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	25,210,268	24,524,530	24,650,041	52,760,680	50,897,871
経常利益(千円)	3,082,928	3,478,870	3,056,250	6,182,962	6,874,404
中間(当期)純利益(千円)	1,514,368	1,591,789	895,974	3,097,969	5,728,943
資本金(千円)	4,593,973	4,593,973	4,593,973	4,593,973	4,593,973
発行済株式総数(株)	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200
純資産額(千円)	37,065,769	39,910,306	44,580,479	38,692,708	44,059,494
総資産額(千円)	47,513,899	49,435,085	54,569,595	49,807,344	54,343,970
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	15.00	17.50
自己資本比率(%)	78.0	80.7	81.7	77.7	81.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,722 (2,192)	1,588 (2,109)	1,703 (1,901)	1,628 (2,198)	1,539 (2,003)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

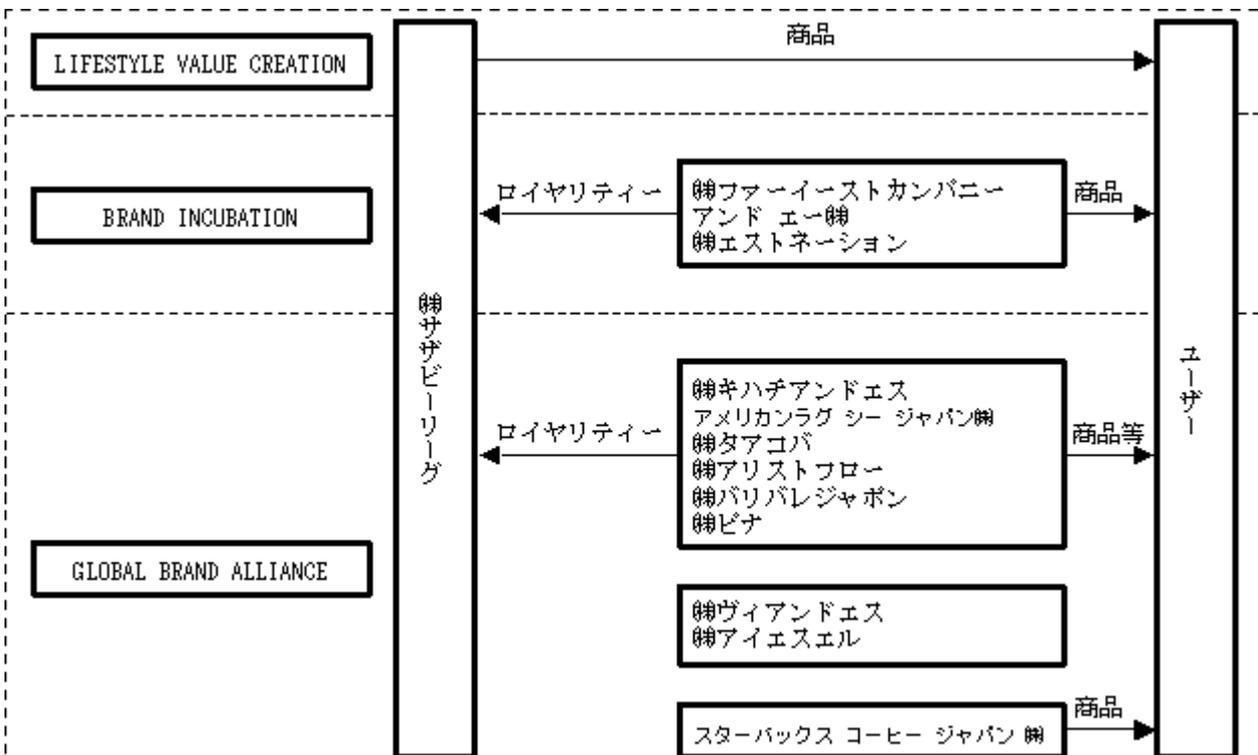
## 2【事業の内容】

「The SAZABY LEAGUE」は、グループアイデンティティーであり、株式会社サザビーリーグ（当社）及び子会社11社、関連会社1社によって構成される企業グループの名称であります。3つの事業戦略としては、ひとつ先のライフスタイルの創造「ライフスタイル バリュー クリエーション（LIFESTYLE VALUE CREATION）」、様々なブランドの創造と育成「ブランド インキュベーション（BRAND INCUBATION）」、グローバルな視点でのブランドコラボレーション「グローバル ブランド アライアンス（GLOBAL BRAND ALLIANCE）」となっております。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、事業戦略別の主要ブランド名及び主要な会社は次のとおりであり、当区分は、戦略軸別のセグメント情報の区分と一致しております。

当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに戦略軸別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	ブランド	主要な会社
ライフスタイル バリュー クリエーション (LIFESTYLE VALUE CREATION)	Afternoon Tea SADEU	当社
ブランド インキュベーション (BRAND INCUBATION)	SAZABY VIASAZABY agnès b. VOYAGE agnès b. VOYAGE de luxe agete NOJESS Ripeurb BAGGAGEHANDLERS UNION	当社
	ANAYI MANOUQUA	(株)ファーイーストカンパニー
	And A	アンド エー(株)
	ESTNATION	(株)エストネーション
グローバル ブランド アライアンス (GLOBAL BRAND ALLIANCE)	KIHACHI	(株)キハチアンドエス
	AMERICAN RAG CIE	アメリカンラグ シー ジャパン(株)
	TAACOBABA	(株)タアコバ
	JANE PACKER	(株)アリストフロー
	bali barret	(株)バリバレジャポン
	CAMPER	(株)ピナ
	Valextra	(株)ヴィアンドエス
	Zadig & Voltaire	(株)アイエスエル
	STARBUCKS COFFEE	スターバックス コーヒー ジャパン (株)



\* (株)ヴィアンドエスは2005年6月、(株)アイエスエルは2005年9月に会社の設立をしておりますが、当中間連結会計期間においては、事業活動を行っていない為、ロイヤリティーの計上、商品の提供は行っておりません。また、スターバックス コーヒー ジャパン (株)は、2005年7月以降ロイヤリティーは発生しておりません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社ピナ (注)	東京都渋谷区	90,000	靴の輸入、販売及びバッグの 企画、製造、販売(G)	90	役員の兼任2名 事務所の賃貸 ロイヤリティー収入
株式会社 ヴィアンドエス (注)	東京都渋谷区	10,000	バッグ等の輸入、販売(G)	100	役員の兼任2名 店舗の賃貸 資金援助
株式会社 アイエスエル (注)	東京都渋谷区	90,000	国内外ブランドのライセンス ビジネス、ライフスタイル 全般に関わる商品の販売(G)	81	役員の兼任3名 事務所の賃貸

(注) 主要な事業内容欄の( )内は、事業戦略のセグメント区分を表したものになります。

(G) = GLOBAL BRAND ALLIANCE

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ライフスタイル バリュー クリエーション	714(1,678)
ブランド インキュベーション	1,077 (297)
グローバル ブランド アライアンス	457 (542)
全社(共通)	372 (3)
合計	2,620(2,520)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数(1人1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,703(1,901)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数(1人1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、製造業を中心とした企業収益改善や設備投資の拡大、輸出の増加等により景気は回復傾向にあったものの、雇用環境には依然厳しい状況が残っていること等から個人消費については一部回復の兆しはありますが、依然不安定な環境が続いております。

このような経営環境においてThe SAZABY LEAGUEは中期事業戦略の推進に注力し、時代の変化に対応したマーチャンダイジングと商品の追求、顧客第一の接客・サービス・店舗環境・情報発信などを通して顧客満足の向上を目指すとともに、52週MDの更なる推進、各社の利益管理及びキャッシュフロー・マネジメントの徹底を図りました。

店舗の状況につきましては、当中間連結会計期間中に20店舗を新たに开店し、営業政策上10店舗を閉鎖し、その結果当中間連結会計期間末の店舗数は480店舗（前期末470店舗）となりました。

当中間連結会計期間においては、売上高387億79百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益34億53百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益39億11百万円（前年同期比5.1%減）、税金等調整前中間純利益は24億41百万円（前年同期比31.9%減）、中間純利益は11億52百万円（前年同期比37.4%減）となりました。1株当たり中間純利益は前中間連結会計期間の89.81円に対し、56.26円となりました。

#### (セグメント別事業の状況)

ひとつ先のライフスタイルの創造:ライフスタイル バリュー クリエーション (LIFESTYLE VALUE CREATION)

LIFESTYLE VALUE CREATIONの売上高は135億63百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

LIFESTYLE VALUE CREATIONでは「Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING/Afternoon Tea TEAROOM)」

飲食事業の「SADEU」を展開しております。

衣食住の異業種を複合したライフスタイル提案や専門性の追求はThe SAZABY LEAGUEの重要な事業戦略に位置付けられます。「Afternoon Tea」のビジネスモデルとしては、同一フォーマットによる一元的な多店舗化を進めるのではなく、「MD（マーチャンダイジング）の広がり」と「グレード」「エリア毎の店舗面積の適正化と収益性の向上」等を勘案の上、複数のタイプの开店フォーマットを構築し、开店地域ごとに中長期的成長を目指した戦略推進を図ってまいります。今後もグローバルな視点で継続的に事業の企画推進を図りライフスタイルビジネスの成長・進化を目指します。

様々なブランドの創造と育成:ブランド インキュベーション (BRAND INCUBATION)

「 = 100%出資子会社事業含む」

BRAND INCUBATIONの売上高は183億22百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

多様化する顧客のニーズに対して時代性やファッションの潮流をとらえ、他社と明確な差別化をもって、ひとつ先の多様な価値観/世界観の提案を推進し継続して次世代の業態/ブランドを創造し事業の確立を目指します。

当中間期は(株)サザビーリーグ単体で8ブランド(バッグ事業:SAZABY / VIASAZABY / agnès b.VOYAGE / agnès b.VOYAGE de luxe / BAGGAGEHANDLERS UNION アクセサリー事業:agete / NOJESS / Ripeurb)を展開しております。

また、100%子会社で3社(アパレル関連事業:(株)ファーイーストカンパニー / アンド エー(株) / (株)エストネーション)を展開しております。

これらの事業ごとに中長期的な事業計画の推進を図り、収益力の向上を目指しております。

## グローバルな視点でのブランドコラボレーション: グローバル ブランド アライアンス

(GLOBAL BRAND ALLIANCE)

GLOBAL BRAND ALLIANCEの売上高は、68億92百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

企業理念や経営に対する価値観を共有できる国内外のパートナーとの事業展開はThe SAZABY LEAGUEが提案していくライフスタイルの価値観をグローバル化していく上で重要な戦略です。世界の魅力的なコンセプトや価値観を日本のマーケットに浸透させ、事業そのものの成長を目指します。

ブランドコラボレーションには、下記のとおり子会社、関連会社があります。

子会社 8 社

飲食事業：(株)キハチアンドエス

ファッション関連事業：アメリカンラグ シー ジャパン(株) / (株)バリバレジャポン(株)ピナ

/ (株)ヴィアンドエス / (株)アイエスエル<Zadig & Voltaire>

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：(株)タアコバ

生花販売関連事業：(株)アリストフロー

関連会社(持分法適用会社) 1 社

スターバックス コーヒー ジャパン(株)(当社出資:40.1%)

\*持分法適用会社は、当該会社の当期純利益のうち当社の株式持分比率相当が、営業外損益において連結対象となり、当該会社の業績は連結経常利益・連結当期純利益に反映されます。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ1億85百万円減少(前年同期比0.9%減)し、当中間連結会計期間末残高は、203億23百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間と比べ収入が7億8百万円増加(前年同期比46.5%増)し、22億32百万円の収入となりました。これは仕入債務の増減額が8億58百万円増加したことや法人税等の支払額が6億79百万円減少したことによる収入の増加があった一方で、売上債権の減少額が7億4百万円減少したこと、棚卸資産の増加額が2億18百万円増加したことによる収入の減少があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間と比べ支出が31億12百万円増加(前年同期比323.4%増)し、40億74百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出が40億円、敷金・保証金の支払による支出が5億26百万円、有形固定資産の取得による支出が2億21百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が21億32百万円増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間に比べ支出が17億79百万円増加(前年同期比1749.6%増)し、18億80百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が24億円減少し、短期借入金の純減少額が10億80百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が17億27百万円減少したこと等によるものです。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売方法

当社リーグにおける、事業のセグメント（＝戦略別セグメント）としては、ひとつ先のライフスタイルの創造「ライフスタイル バリュー クリエーション（LIFESTYLE VALUE CREATION）」、様々なブランドの創造と育成「ブランド インキュベーション（BRAND INCUBATION）」、グローバルな視点でのブランドコラボレーション「グローバル ブランド アライアンス（GLOBAL BRAND ALLIANCE）」となっております。

販売経路については、直営店、百貨店型（商品供給契約に基づく販売）、ショッピングセンター型、その他（卸売型、OEM等）に分類されます。

経路別の販売高比率をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

事業のセグメント別の名称	販売経路	当中間連結会計期間販売高比率（％）
ライフスタイル バリュー クリエーション (LIFESTYLE VALUE CREATION)	当社 → ユーザー	2.1
	当社 → 百貨店 → ユーザー	20.9
	当社 → ショッピングセンター型 → ユーザー	8.1
	当社 → ショッピングセンター型(その他) → ユーザー	3.2
	当社 → その他 → ユーザー	0.7
ブランド インキュベーション (BRAND INCUBATION)	当社リーグ → ユーザー	4.0
	当社リーグ → 百貨店 → ユーザー	27.3
	当社リーグ → ショッピングセンター型 → ユーザー	12.0
	当社リーグ → ショッピングセンター型(その他) → ユーザー	1.0
	当社リーグ → その他 → ユーザー	3.0
グローバル ブランド アライアンス (GLOBAL BRAND ALLIANCE)	当社リーグ → ユーザー	5.1
	当社リーグ → 百貨店 → ユーザー	6.5
	当社リーグ → ショッピングセンター型 → ユーザー	3.4
	当社リーグ → ショッピングセンター型(その他) → ユーザー	1.6
	当社リーグ → その他 → ユーザー	1.1

(注) 1. 当社リーグの店舗は、「ライフスタイル バリュー クリエーション（LIFESTYLE VALUE CREATION）」171店舗、「ブランド インキュベーション（BRAND INCUBATION）」249店舗、「グローバル ブランド アライアンス（GLOBAL BRAND ALLIANCE）」60店舗、合計480店舗となっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 販売実績

## セグメント別売上高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ライフスタイル バリュー クリエーション(千円)	13,563,910	35.0	102.0
ブランド インキュベーション(千円)	18,322,638	47.2	102.9
グローバル ブランド アライアンス(千円)	6,892,736	17.8	108.3
合計(千円)	38,779,285	100.0	103.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

4. 前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて比較を行っております。

## セグメント別売上高の詳細

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ライフスタイル バリュー クリエーション (株)サザビーリーグ	13,563,910	35.0	102.0
小計	13,563,910	35.0	102.0
ブランド インキュベーション (株)サザビーリーグ	11,084,810	28.6	99.5
(株)ファーイーストカンパニー	3,354,932	8.6	109.5
アンドエー(株)	1,661,047	4.3	106.7
(株)エストネーション	2,221,848	5.7	108.9
小計	18,322,638	47.2	102.9
グローバル ブランド アライアンス (株)キハチアンドエス	4,570,064	11.8	104.6
アメリカンラグ シー ジャパン(株)	1,781,968	4.6	114.7
(株)タアコバ	183,282	0.5	91.1
(株)アリストフロー	302,448	0.8	127.1
(株)バリバレジャポン	54,973	0.1	-
小計	6,892,736	17.8	108.3
合計	38,779,285	100.0	103.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

4. 前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて比較を行っております。

## 形態別売上高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
路面店舗	4,311,014	11.1	102.1
百貨店型	21,218,024	54.7	101.6
ショッピングセンター型	11,386,641	29.4	105.8
その他	1,863,604	4.8	116.2
合計(千円)	38,779,285	100.0	103.5

- (注) 1. その他は、卸売及びファミリーセール等の売上であります。  
 2. 形態別売上の店舗の括りについては契約形態に基づき、仕分を行っております。  
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【仕入実績】

### セグメント別仕入高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ライフスタイル バリュー クリエーション(千円)	4,212,461	31.5	109.6
ブランド インキュベーション(千円)	6,813,030	50.9	107.1
グローバル ブランド アライアンス(千円)	2,347,226	17.6	102.4
合計(千円)	13,372,718	100.0	107.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。  
 4. 前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて比較を行っております。

## 4【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社リーグが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はございません。

## 6【研究開発活動】

当社リーグは衣食住にかかわるオリジナルブランドの製品を製造し、独自の世界観・価値観を追求していくために、各事業にわたって商品企画、デザインの開発を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円(ライフスタイル バリュー クリエーション 8百万円、ブランド インキュベーション 81百万円、グローバル ブランド アライアンス 5百万円)となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社サザビーリーグは遊休資産となっておりました設備を売却しております。  
その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他 (福岡市中央区)	全社	遊休資産	321	-	647 (381.82)	-	968	-(-)
その他 (札幌市中央区)	全社	遊休資産	79	-	209 (283.83)	-	289	-(-)

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,939,200	20,939,200	ジャスダック証券取引所	-
計	20,939,200	20,939,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,371	1,371
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,100	137,100
新株予約権の行使時の払込金額	3,369	3,369
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 2 . 各新株予約権の一部行使はできないこととする。  
その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 . 新株予約権の割当を受けた対象者が当社に在任・在籍しなくなった場合には、新株予約権割当契約に定める場合を除き、新株予約権を行使することはできない。  
新株予約権の割当を受けた対象者が死亡した場合には、新株予約権割当契約の定めるところにより、死亡の日と権利行使期間の始期のいずれか遅い日から12ヶ月までは相続人が権利を行使することができる。  
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の一切の処分はできないものとする。  
上記事項の詳細その他について、新株予約権割当契約に定めるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	20,939,200	-	4,593,973	-	5,752,323

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 陸三	東京都港区元麻布1-2-12	4,792	22.89
森 正督	東京都世田谷区代田6-15-8	2,186	10.44
角田 雄二	東京都港区六本木6-11-2	1,172	5.60
森 正樹	東京都世田谷区代田6-15-8	933	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	905	4.33
中村 洋	神奈川県逗子市逗子4-8-12	686	3.28
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 (常代)株みずほコーポレーション銀行兜町証券決済業務室	THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED LUX BRANCH ACCOUNT CLIENT (STANDARD RATE) 6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	654	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	中央区晴海1-8-11	612	2.93
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	593	2.83
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	515	2.46
計	-	13,051	62.33

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,477,800	204,778	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,939,200	-	-
総株主の議決権	-	204,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権の数53個)が含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区元代々木町49番13号	460,500	-	460,500	2.20
計	-	460,500	-	460,500	2.20

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,460	2,435	2,335	2,370	2,605	2,730
最低(円)	2,315	2,130	2,105	2,225	2,280	2,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		20,509,251		20,323,421		24,046,607	
2. 受取手形 及び売掛金		5,636,371		5,936,974		6,379,483	
3. たな卸資産		4,545,198		4,505,550		3,962,588	
4. その他		1,318,775		1,780,574		1,211,773	
貸倒引当金		50,539		48,542		55,869	
流動資産合計		31,959,058	48.7	32,497,980	48.9	35,544,584	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物 及び構築物		7,387,045		6,855,734		7,732,874	
減価償却累 計額		2,804,488	4,582,556	2,774,551	4,081,182	3,082,493	4,650,381
(2) 土地			3,315,516		347,780		3,315,516
(3) 建設仮勘定			55,485		63,420		109
(4) その他		2,093,075		2,138,103		2,173,534	
減価償却累 計額		1,333,128	759,946	1,410,397	727,706	1,406,590	766,944
有形固定資産合計			8,713,504		5,220,089		8,732,951
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			597,337		659,879		707,293
(2) その他			91,221		116,238		90,016
無形固定資産合計			688,558		776,118		797,309
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,524,245		6,372,093		2,249,585
(2) 関係会社株式			11,208,702		8,482,445		8,198,108
(3) 敷金 及び保証金			6,888,913		6,720,780		6,892,744
(4) その他			4,607,752		6,430,559		5,364,461
投資 その他の資産計			24,229,612	37.0	28,005,878	42.0	22,704,900
固定資産合計			33,631,676	51.3	34,002,086	51.1	32,235,160
資産合計			65,590,734	100.0	66,500,067	100.0	67,779,744

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形 及び買掛金		3,451,518		4,205,588		3,913,485	
2. 短期借入金		3,457,336		5,264,396		2,840,866	
3. 未払法人税等		1,742,611		1,316,267		1,598,129	
4. 未払費用		3,415,933		3,436,179		3,599,863	
5. 賞与引当金		553,349		744,195		563,067	
6. その他		709,098		629,281		893,768	
流動負債合計		13,329,848	20.3	15,595,907	23.4	13,409,181	19.8
固定負債							
1. 長期借入金		5,178,016		2,163,620		6,135,818	
2. 退職給付引当金		182,629		211,908		195,587	
3. 役員退職慰勞 引当金		1,063,409		1,051,518		1,091,703	
4. その他		628,427		353,339		628,427	
固定負債合計		7,052,482	10.8	3,780,386	5.7	8,051,535	11.9
負債合計		20,382,330	31.1	19,376,294	29.1	21,460,717	31.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		80,968	0.1	168,847	0.3	115,332	0.2
(資本の部)							
資本金		4,593,973	7.0	4,593,973	6.9	4,593,973	6.7
資本剰余金		5,752,323	8.8	5,752,323	8.7	5,752,323	8.5
利益剰余金		36,548,694	55.7	38,291,764	57.6	37,612,921	55.5
その他有価証券評価 差額金		74,182	0.1	158,602	0.2	86,215	0.1
自己株式		1,841,737	2.8	1,841,737	2.8	1,841,737	2.7
資本合計		45,127,435	68.8	46,954,925	70.6	46,203,695	68.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,590,734	100.0	66,500,067	100.0	67,779,744	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,460,652	100.0	38,779,285	100.0	78,212,109	100.0
売上原価		12,177,933	32.5	12,855,446	33.2	25,917,669	33.1
売上総利益		25,282,718	67.5	25,923,839	66.8	52,294,439	66.9
営業収入		350,543	0.9	78,457	0.2	635,093	0.8
営業総利益		25,633,262	68.4	26,002,296	67.0	52,929,532	67.7
販売費 及び一般管理費							
1. 販売物流費		782,984		782,339		1,589,943	
2. 包装費		256,793		277,833		602,351	
3. 支払 ロイヤリティー		344,282		340,899		722,640	
4. 家賃		6,600,451		6,770,351		13,689,962	
5. 広告宣伝費		399,969		546,048		959,409	
6. 役員報酬		170,250		177,850		389,140	
7. 給与手当		6,874,661		6,861,645		14,966,714	
8. 賞与引当金繰入額		553,349		744,195		563,067	
9. 退職給付費用		60,060		11,662		116,334	
10. 役員退職慰労 引当金繰入額		28,098		33,532		56,391	
11. 法定福利厚生費		897,216		942,441		2,001,581	
12. 通勤費		455,727		433,037		892,566	
13. 水道光熱費		556,172		548,364		1,063,519	
14. 保険料		85,154		82,860		107,248	
15. 減価償却費		451,748		478,031		968,885	
16. その他		3,375,858		3,517,401		6,836,724	
営業利益		21,892,779	58.4	22,548,497	58.1	45,526,481	58.2
営業外収益		3,740,482	10.0	3,453,798	8.9	7,403,050	9.5
1. 受取利息		21,482		20,801		38,026	
2. 受取配当金		1,252		1,309		1,252	
3. 業務委託報酬		7,000		19,473		28,788	
4. 投資利益		22,690		22,470		43,921	
5. 固定資産受贈益		2,230		-		2,230	
6. 持分法による 投資利益		315,510		341,336		569,061	
7. その他		69,595	439,761	117,812	523,204	149,831	833,110
営業外費用							
1. 支払利息		40,298		49,125		91,543	
2. 業務委託手数料		3,718		5,794		9,336	
3. その他		15,523	59,539	10,201	65,120	34,745	135,625
経常利益		4,120,705	11.0	3,911,882	10.0	8,100,535	10.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	1	6,666		7,327		1,336				
2. 固定資産売却益		942		990,261		942				
3. その他		-	7,608	0.0	491	998,079	2.7	-	2,278	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	483,008		209,297		610,280				
2. 減損損失		-		2,110,435		-				
3. 退店費用		58,021		-		125,979				
4. その他		1,442	542,472	1.4	148,589	2,468,321	6.3	421,740	1,158,000	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,585,841	9.6		2,441,641	6.4		6,944,813	8.9
法人税、住民税 及び事業税		1,697,305		1,271,854		3,907,943				
法人税等調整額		46,014	1,743,320	4.7	9,847	1,262,007	3.3	95,758	4,003,701	5.1
少数株主利益			3,324	0.0		27,415	0.1		37,688	0.1
中間(当期) 純利益			1,839,196	4.9		1,152,218	3.0		2,903,423	3.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,752,323		5,752,323		5,752,323
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,752,323		5,752,323		5,752,323
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,072,676		37,612,921		35,072,676
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,839,196	1,839,196	1,152,218	1,152,218	2,903,423	2,903,423
利益剰余金減少高							
1. 配当金		307,179		358,375		307,179	
2. 役員賞与		56,000	363,179	115,000	473,375	56,000	363,179
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,548,694		38,291,764		37,612,921

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,585,841	2,441,641	6,944,813
減価償却費		451,748	478,031	968,885
減損損失		-	2,110,435	-
持分法による投資利益		315,510	341,336	569,061
ゴルフ会員権評価損		-	-	100
長期前払費用償却額		116,788	119,645	234,341
貸倒引当金の減少額		6,666	7,327	1,336
退職給付引当金の増加額		14,427	16,321	27,385
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		28,098	40,184	56,391
賞与引当金の増加額 (減少額)		26,346	181,127	16,628
有形固定資産除却損		483,008	209,297	610,280
固定資産売却益		-	990,261	942
固定資産売却損		-	131,901	1,079
受取利息及び受取配当金		5,710	22,111	39,278
支払利息		40,298	49,125	91,543
外国為替差損益		123	129	9,581
関係会社株式売却損		-	-	409,465
売上債権の減少額		1,146,998	442,508	403,885
たな卸資産の減少額 (増加額)		324,660	542,962	257,950
前払年金費用の減少額 (増加額)		34,722	15,408	94,599
仕入債務の増加額(減少額)		566,033	292,103	104,066
預り金の減少額		158,961	147,791	23,557
未払金の減少額		116,467	36,235	33,797
未払費用の減少額		371,067	163,684	187,138
未払消費税等の減少額		217,064	67,444	171,467
役員賞与の支払額		56,000	115,000	56,000
その他		21,991	285,237	8,884
小計		3,715,574	3,697,282	8,708,944
利息及び配当金の受取額		19,231	75,754	30,628
利息の支払額		38,954	48,334	92,631
法人税等の支払額		2,171,956	1,492,316	4,473,304
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		<b>1,523,895</b>	<b>2,232,386</b>	<b>4,173,636</b>

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		-	4,000,000	398,623
有価証券の償還による収入		500,000	-	500,000
有価証券の売却等による収入		-	24,933	2,910,411
有形固定資産の取得による支出		217,445	439,174	858,123
有形固定資産の売却による収入		2,830	2,135,396	4,626
無形固定資産の取得による支出		288,743	54,107	-
短期貸付金の減少額(増加額)		188	19,366	-
長期貸付金による支出		-	10,000	2,000
長期貸付金の回収による収入		1,793	14,998	7,317
長期前払費用の支払による支出		117,510	98,096	228,139
敷金・保証金等の支払による支出		74,912	601,528	177,963
敷金・保証金の返還による収入		386,621	367,811	422,647
保険積立金の支払による支出		38,122	37,090	194,206
保険積立金の満期による収入		-	350	118,492
出資金の支払による支出		-	-	50
定期預金の預入による支出		1,000,000	1,000,000	2,000,000
預り保証金の預りによる収入		-	84,792	-
預り保証金の返還による支出		-	359,879	-
その他の支出額		116,979	87,554	510,358
その他の収入額		-	4,047	-
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		962,279	4,074,466	405,969
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		20,000	1,100,000	720,000
長期借入れによる収入		2,400,000	-	3,700,000
長期借入金の返済による支出		2,175,668	448,668	2,434,336
親会社による配当金の支払額		306,031	358,408	306,601
少数株主からの払込による収入		-	26,100	-
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		101,699	1,880,976	239,063
現金及び現金同等物に係る 換算差額等		123	129	9,581
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		459,793	3,723,185	3,997,148
現金及び現金同等物の 期首残高		20,049,458	24,046,607	20,049,458
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,509,251	20,323,421	24,046,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社8社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は㈱キハチアンドエス、㈱ファーイーストカンパニー、アメリカンラグ シー ジャパン㈱、㈱エストネーション、アンド エー㈱、㈱タアコバ、㈱アリストフロー及び㈱バリバレジャボンであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社11社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は㈱キハチアンドエス、㈱ファーイーストカンパニー、アメリカンラグ シー ジャパン㈱、㈱エストネーション、アンド エー㈱、㈱タアコバ、㈱アリストフロー、㈱バリバレジャボン、㈱ピナ、㈱ヴィアンドエス及び㈱アイエスエルであります。</p> <p>なお㈱ピナ及び㈱ヴィアンドエスは、平成17年6月、㈱アイエスエルは、平成17年9月に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社8社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は㈱キハチアンドエス、㈱ファーイーストカンパニー、アメリカンラグ シー ジャパン㈱、㈱エストネーション、アンド エー㈱、㈱タアコバ、㈱アリストフロー及び㈱バリバレジャボンであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社の名称は㈱アニエスペースサンライズ、スターバックス コーヒー ジャパン㈱であります。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社の名称はスターバックス コーヒー ジャパン㈱であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社の名称は㈱アニエスペースサンライズ、スターバックス コーヒー ジャパン㈱であります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、㈱アニエスペースサンライズは、当連結会計年度の損益を取り込んでおり、平成17年3月の株式譲渡によって関連会社より除外されております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社8社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社11社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社8社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(口) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 総平均法による原価法 (ロ) 食品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～18年</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>ロ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>c 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 会社支給見積額のうち中間期対応分 を計上しております。</p>	<p>(口) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 同左 (ロ) 食品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>(口) 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 同左 (ロ) 食品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 会社支給見積額のうち当期対応分を計 上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、オフィサー（従業員に限る。）についても、中間期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>ただし、連結子会社については、内規がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、執行役員（従業員に限る。）についても、中間期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>ただし、連結子会社については、内規がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、オフィサー（従業員に限る。）についても、期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>ただし、連結子会社については、内規がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-top: 1px solid black;">外貨建金銭債 務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債 務	金利スワップ	借入金	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-top: 1px solid black;">外貨建金銭債 務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債 務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭債 務																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭債 務																	
金利スワップ	借入金																	
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>																

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から実施されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は2,110,435千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付引当金に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は40,887千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、一定の匿名組合の契約上の権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、投資その他の資産「その他」のうち、証券取引法上の有価証券に該当するもの(前中間連結会計期間 306,942千円、当中間連結会計期間 300,221千円)については、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間にの「その他」に含まれている「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ942千円および1,018千円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,169,250千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,018,750千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,094,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 942千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 16,149千円</p> <p>土地 974,111千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、ブランド単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各ブランドにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地については時価が著しく下落し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110,435千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、福岡県福岡市2,083,235千円、北海道札幌市11,800千円、栃木県矢板市15,400千円であります。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市	遊休資産	土地	北海道札幌市	遊休資産	土地	栃木県矢板市	遊休資産	土地	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 942千円</p>
場所	用途	種類												
福岡県福岡市	遊休資産	土地												
北海道札幌市	遊休資産	土地												
栃木県矢板市	遊休資産	土地												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 20,509,251千円</p> <p>現金及び現金同等物 20,509,251千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 20,323,421千円</p> <p>現金及び現金同等物 20,323,421千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 24,046,607千円</p> <p>現金及び現金同等物 24,046,607千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">1,187,726</td> <td style="text-align: right;">553,116</td> <td style="text-align: right;">634,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752,431</td> <td style="text-align: right;">424,806</td> <td style="text-align: right;">327,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,940,158</td> <td style="text-align: right;">977,923</td> <td style="text-align: right;">962,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">379,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">603,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">983,510千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,476千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,799千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	1,187,726	553,116	634,609	その他	752,431	424,806	327,625	合計	1,940,158	977,923	962,234	1年内	379,713千円	1年超	603,796千円	合計	983,510千円	支払リース料	226,289千円	減価償却費相当額	214,685千円	支払利息相当額	12,476千円	未経過リース料		1年内	7,033千円	1年超	8,766千円	合計	15,799千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">1,081,281</td> <td style="text-align: right;">570,542</td> <td style="text-align: right;">510,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">592,625</td> <td style="text-align: right;">393,254</td> <td style="text-align: right;">199,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,673,906</td> <td style="text-align: right;">963,797</td> <td style="text-align: right;">710,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,839千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	1,081,281	570,542	510,739	その他	592,625	393,254	199,370	合計	1,673,906	963,797	710,109	1年内	292,954千円	1年超	431,772千円	合計	724,727千円	支払リース料	211,149千円	減価償却費相当額	188,901千円	支払利息相当額	9,557千円	未経過リース料		1年内	56,708千円	1年超	31,131千円	合計	87,839千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">1,126,741</td> <td style="text-align: right;">570,855</td> <td style="text-align: right;">555,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">730,643</td> <td style="text-align: right;">473,113</td> <td style="text-align: right;">257,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,857,385</td> <td style="text-align: right;">1,043,968</td> <td style="text-align: right;">813,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">339,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">494,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">833,628千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">444,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">420,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,914千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	1,126,741	570,855	555,885	その他	730,643	473,113	257,530	合計	1,857,385	1,043,968	813,416	1年内	339,073千円	1年超	494,554千円	合計	833,628千円	支払リース料	444,217千円	減価償却費相当額	420,848千円	支払利息相当額	23,550千円	未経過リース料		1年内	63,605千円	1年超	59,309千円	合計	122,914千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
その他(什器備品)	1,187,726	553,116	634,609																																																																																																											
その他	752,431	424,806	327,625																																																																																																											
合計	1,940,158	977,923	962,234																																																																																																											
1年内	379,713千円																																																																																																													
1年超	603,796千円																																																																																																													
合計	983,510千円																																																																																																													
支払リース料	226,289千円																																																																																																													
減価償却費相当額	214,685千円																																																																																																													
支払利息相当額	12,476千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	7,033千円																																																																																																													
1年超	8,766千円																																																																																																													
合計	15,799千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
その他(什器備品)	1,081,281	570,542	510,739																																																																																																											
その他	592,625	393,254	199,370																																																																																																											
合計	1,673,906	963,797	710,109																																																																																																											
1年内	292,954千円																																																																																																													
1年超	431,772千円																																																																																																													
合計	724,727千円																																																																																																													
支払リース料	211,149千円																																																																																																													
減価償却費相当額	188,901千円																																																																																																													
支払利息相当額	9,557千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	56,708千円																																																																																																													
1年超	31,131千円																																																																																																													
合計	87,839千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
その他(什器備品)	1,126,741	570,855	555,885																																																																																																											
その他	730,643	473,113	257,530																																																																																																											
合計	1,857,385	1,043,968	813,416																																																																																																											
1年内	339,073千円																																																																																																													
1年超	494,554千円																																																																																																													
合計	833,628千円																																																																																																													
支払リース料	444,217千円																																																																																																													
減価償却費相当額	420,848千円																																																																																																													
支払利息相当額	23,550千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	63,605千円																																																																																																													
1年超	59,309千円																																																																																																													
合計	122,914千円																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	1,287,790	1,307,568	19,777
合計	1,287,790	1,307,568	19,777

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,305	213,254	124,948
合計	88,305	213,254	124,948

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,200	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,693,224	5,671,165	22,059
合計	5,693,224	5,671,165	22,059

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,305	355,448	267,142
合計	88,305	355,448	267,142

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	23,200	
匿名組合出資金	300,221	

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	1,690,178	1,702,103	11,924
合計	1,690,178	1,702,103	11,924

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,305	233,523	145,217
合計	88,305	233,523	145,217

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		23,200
匿名組合出資金		302,683

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	670,663	11,813	7,490

(注) 1. 時価の算定方法

当中間連結会計期間末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	4,997	5,224	227
通貨	オプション取引	730,971	37,783	14,839
合計		735,969	43,008	14,612

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	衣(千円)	住(千円)	食(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する売上高・営業収入	19,553,534	7,145,666	10,761,451	37,460,652	350,543	37,811,195
(2) セグメント間の内部売上高・営業収入	1,532	5,217	1,136	7,887	7,887	-
計	19,555,066	7,150,884	10,762,588	37,468,539	342,656	37,811,195
営業費用	16,885,830	6,055,028	9,956,631	32,897,491	1,173,221	34,070,712
営業利益	2,669,235	1,095,855	805,956	4,571,047	830,564	3,740,482

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) 衣 バッグ、衣料品・アクセサリ等

(2) 住 生活雑貨・家具等

(3) 食 ティールーム・レストラン等の運営

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。

4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,181,108千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

## ( 当中間連結会計期間 )

	LIFESTYLE VALUE CREATION (千円)	BRAND INCUBATION (千円)	GLOBAL BRAND ALLIANCE (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	13,563,910	18,322,638	6,892,736	38,779,285	78,457	38,857,742
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	1,321	1,324	5,201	7,847	7,847	-
計	13,565,231	18,323,963	6,897,938	38,787,133	70,609	38,857,742
営業費用	11,866,227	15,552,992	6,651,636	34,070,856	1,333,087	35,403,943
営業利益	1,699,003	2,770,970	246,302	4,716,276	1,262,478	3,453,798

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

## (事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、「衣」「住」「食」の3区分としていましたが、事業戦略において用いている区分に統一するため、当中間連結会計期間より区分方法を変更することとしました。

新たな事業区分につきましては、当社グループの経営方針に照らし、より明確な情報提供を行うことを目的として、「LIFESTYLE VALUE CREATION(ひとつ先のライフスタイルの創造)」「BRAND INCUBATION(様々なブランドの創造と育成) = 100%出資子会社事業含む」「GLOBAL BRAND ALLIANCE(グローバルな視点でのブランドコラボレーション)」という3つの区分といたしました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると下記のようになります。

	衣 (千円)	住 (千円)	食 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	20,342,862	7,443,297	10,993,124	38,779,285	78,457	38,857,742
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	1,436	6,058	1,661	9,157	9,157	-
計	20,344,299	7,449,356	10,994,786	38,788,442	69,300	38,857,742
営業費用	17,501,218	6,280,994	10,286,480	34,068,693	1,335,250	35,403,943
営業利益	2,843,080	1,168,362	708,305	4,719,749	1,265,950	3,453,798

## 2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

## (1) LIFESTYLE VALUE CREATION

当社オリジナルブランドによる、雑貨、家具、飲食事業の展開

雑貨、家具事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING)

飲食事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea TEA ROOM) / SADEU

## (2) BRAND INCUBATION

当社オリジナルブランドによる、アクセサリ事業の展開及び100%子会社でアパレル事業の展開

バッグ事業：SAZABY / VIASAZABY / agnès b.VOYAGE / agnès b.VOYAGE de luxe /

BAGGAGEHANDLERS UNION

アクセサリ事業：agete / NOJESS / Ripeurb

アパレル関連事業：ANAYI / MANOUQUA / And A / ESTNATION

(3) GLOBAL BRAND ALLIANCE

ブランドコラボレーションによる事業

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / bali barret / Zadig & Voltaire

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOBА

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。
4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間において用いた事業区分では1,340,935千円、前中間連結会計期間において用いた事業区分では1,344,647千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、LIFESTYLE VALUE CREATIONが17,068千円、BRAND INCUBATIONが19,812千円減少し、営業利益が同額増加しております。

## (前連結会計年度)

	衣(千円)	住(千円)	食(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する売上高・営業収入	41,748,131	14,830,847	21,633,130	78,212,109	635,093	78,847,202
(2) セグメント間の内部売上高・営業収入	2,474	12,641	2,325	17,441	17,441	-
計	41,750,606	14,843,488	21,635,455	78,229,550	617,652	78,847,202
営業費用	35,756,597	12,571,645	20,361,475	68,689,719	2,754,432	71,444,151
営業利益	5,994,008	2,271,842	1,273,980	9,539,831	2,136,780	7,403,050

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) 衣 バッグ、衣料品・アクセサリー等

(2) 住 生活雑貨・家具等

(3) 食 ティールーム・レストラン等の運営

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

2,771,874千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,203円64銭 1株当たり中間純利益 89円81銭	1株当たり純資産額 2,292円88銭 1株当たり中間純利益 56円26銭	1株当たり純資産額 2,250円58銭 1株当たり当期純利益 136円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,839,196	1,152,218	2,903,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	115,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(115,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,839,196	1,152,218	2,788,423
期中平均株式数(千株)	20,478	20,478	20,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 普通株式409千株	(新株予約権) 普通株式344千株	(新株予約権) 普通株式361千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		18,807,343		18,157,213		21,931,805	
2. 売掛金		4,161,029		4,395,428		4,826,722	
3. たな卸資産		2,498,985		2,400,149		2,256,324	
4. その他		1,499,840		4,003,229		1,455,233	
貸倒引当金		39,378		36,800		44,369	
流動資産合計		26,927,819	54.5	28,919,220	53.0	30,425,715	56.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,682,818		2,295,098		2,738,207	
(2) 土地		3,315,516		-		3,315,516	
(3) その他		530,473		876,146		510,729	
有形固定資産合計		6,528,807	13.2	3,171,245	5.8	6,564,453	12.1
2. 無形固定資産		646,823	1.3	730,006	1.3	753,836	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,524,245		6,372,093		2,249,585	
(2) 関係会社株式		3,059,579		3,199,479		3,035,579	
(3) 敷金 及び保証金		6,549,391		6,324,811		6,507,053	
(4) 保険積立金		1,420,573		1,462,218		1,430,483	
(5) 長期性預金		-		3,000,000		2,000,000	
(6) その他		2,777,845		1,491,557		1,478,300	
(7) 投資損失引当 金		-		101,037		101,037	
投資その他の資産 合計		15,331,635	31.0	21,749,122	39.9	16,599,964	30.5
固定資産合計		22,507,265	45.5	25,650,374	47.0	23,918,254	44.0
資産合計		49,435,085	100.0	54,569,595	100.0	54,343,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,241,675		1,544,719		1,611,908	
2. 買掛金		1,119,334		1,387,385		1,338,663	
3. 未払法人税等		1,450,158		906,658		1,128,854	
4. 未払費用		2,152,137		2,216,593		2,395,597	
5. 賞与引当金		382,000		558,000		387,000	
6. その他	3	647,950		615,552		862,715	
流動負債合計		6,993,256	14.2	7,228,910	13.2	7,724,739	14.2
固定負債							
1. 役員退職慰勞 引当金		1,063,409		1,051,518		1,091,703	
2. その他		1,468,112		1,708,687		1,468,033	
固定負債合計		2,531,522	5.1	2,760,205	5.1	2,559,736	4.7
負債合計		9,524,778	19.3	9,989,116	18.3	10,284,476	18.9
(資本の部)							
資本金		4,593,973	9.3	4,593,973	8.4	4,593,973	8.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,752,323		5,752,323		5,752,323	
資本剰余金合計		5,752,323	11.6	5,752,323	10.5	5,752,323	10.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		222,000		222,000		222,000	
2. 任意積立金		29,450,000		34,750,000		29,450,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,659,565		945,318		5,796,719	
利益剰余金合計		31,331,565	63.3	35,917,318	65.8	35,468,719	65.3
その他有価証券評価 差額金		74,182	0.2	158,602	0.3	86,215	0.1
自己株式		1,841,737	3.7	1,841,737	3.3	1,841,737	3.4
資本合計		39,910,306	80.7	44,580,479	81.7	44,059,494	81.1
負債資本合計		49,435,085	100.0	54,569,595	100.0	54,343,970	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,524,530	100.0		24,650,041	100.0		50,897,871	100.0
売上原価			7,364,376	30.0		7,691,289	31.2		15,551,387	30.6
売上総利益			17,160,153	70.0		16,958,752	68.8		35,346,483	69.4
営業収入			809,115	3.3		580,301	2.4		1,624,276	3.2
営業総利益			17,969,268	73.3		17,539,053	71.2		36,970,760	72.6
販売費 及び一般管理費			14,568,362	59.4		14,633,072	59.4		30,266,685	59.4
営業利益			3,400,906	13.9		2,905,980	11.8		6,704,075	13.2
営業外収益	1		84,088	0.3		159,928	0.6		185,344	0.3
営業外費用			6,123	0.0		9,658	0.0		15,015	0.0
経常利益			3,478,870	14.2		3,056,250	12.4		6,874,404	13.5
特別利益	2		6,627	0.0		998,228	4.0		2,839,876	5.6
特別損失	3, 4		447,814	1.8		2,329,307	9.4		741,815	1.5
税引前中間 (当期)純利益			3,037,683	12.4		1,725,170	7.0		8,972,466	17.6
法人税、住民税 及び事業税		1,406,100			864,000			3,104,100		
法人税等調整額		39,794	1,445,894	5.9	34,803	829,196	3.4	139,422	3,243,522	6.3
中間(当期) 純利益			1,591,789	6.5		895,974	3.6		5,728,943	11.3
前期繰越利益			67,776			49,344			67,776	
中間(当期) 未処分利益			1,659,565			945,318			5,796,719	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>(イ) バッグ、雑貨、家具他 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 食品 最終仕入原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>(イ) バッグ、雑貨、家具他 同左</p> <p>(ロ) 食品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>(イ) バッグ、雑貨、家具他 同左</p> <p>(ロ) 食品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 什器備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>b. その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b. その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b. その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、会社支給見積額のうち当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 また、オフィサー（従業員に限る。）についても、中間期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 また、執行役員（従業員に限る。）についても、中間期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、会社支給見積額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、オフィサー（従業員に限る。）についても、期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する事業年度から実施されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は2,110,435千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付引当金に係る会計基準)                      当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は40,887千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」については、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期性預金」の金額は、1,000,000千円であります。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「土地」(当中間期の期末残高は347,780千円)は、当中間期において資産の総額の100分の5以下となったので、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、一定の匿名組合の契約上の権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、投資その他の資産「その他」のうち、証券取引法上の有価証券に該当するもの(前中間期は306,942千円、当中間期300,221千円)につきましては、当中間期は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p>

追加情報

該当事項はございません。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,910,169千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,696,626千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,091,778千円</p>
<p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)エストネーション 5,200,000千円 (株)キハチアンドエス 2,180,574千円 スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,169,250千円 アンド エー(株) 690,000千円 アメリカンラグ シー ジャパン(株) 510,000千円 (株)タアコバ 250,000千円 (株)アリストフロー 100,000千円 (株)ファーイーストカンパニー 40,000千円</p>	<p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)エストネーション 4,987,504千円 (株)キハチアンドエス 1,626,473千円 スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,018,750千円 (株)アリストフロー 100,000千円 (株)バリバレジャパン 196千円</p>	<p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)エストネーション 5,422,258千円 (株)キハチアンドエス 2,021,906千円 スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,094,000千円 アンド エー(株) 660,000千円 アメリカンラグ シー ジャパン(株) 380,000千円 (株)タアコバ 250,000千円 (株)アリストフロー 100,000千円</p>
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )												
<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,740千円</p> <p>受取配当金 1,252千円</p> <p>2 .</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 357,804千円</p> <p>構築物 3,019千円</p> <p>什器備品 29,526千円</p> <p>長期前払費用 395千円</p> <hr/> <p>計 390,745千円</p> <p>4 .</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 257,614千円</p> <p>無形固定資産 24,419千円</p>	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 13,738千円</p> <p>受取配当金 58,309千円</p> <p>2 . 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 16,149千円</p> <p>土地 974,111千円</p> <hr/> <p>計 990,261千円</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 73,507千円</p> <p>什器備品 11,353千円</p> <p>長期前払費用 2,419千円</p> <hr/> <p>計 87,279千円</p> <p>減損損失 2,110,435千円</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ブランド単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各ブランドにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地については時価が著しく下落し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110,435千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、福岡県福岡市2,083,235千円、北海道札幌市11,800千円、栃木県矢板市15,400千円であります。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 223,196千円</p> <p>無形固定資産 84,455千円</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市	遊休資産	土地	北海道札幌市	遊休資産	土地	栃木県矢板市	遊休資産	土地	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,383千円</p> <p>受取配当金 1,252千円</p> <p>2 . 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 942千円</p> <p>関係会社株式売却益 2,838,240千円</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 445,721千円</p> <p>構築物 3,019千円</p> <p>什器備品 47,310千円</p> <p>長期前払費用 14,106千円</p> <p>ソフトウェア 2,581千円</p> <hr/> <p>計 512,738千円</p> <p>4 .</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 518,018千円</p> <p>無形固定資産 90,704千円</p>
場所	用途	種類												
福岡県福岡市	遊休資産	土地												
北海道札幌市	遊休資産	土地												
栃木県矢板市	遊休資産	土地												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">669,622</td> <td style="text-align: right;">297,272</td> <td style="text-align: right;">372,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,264</td> <td style="text-align: right;">45,191</td> <td style="text-align: right;">49,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">763,887</td> <td style="text-align: right;">342,463</td> <td style="text-align: right;">421,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">421,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	669,622	297,272	372,350	その他	94,264	45,191	49,073	合計	763,887	342,463	421,423	1年内	169,489千円	1年超	251,933千円	合計	421,423千円	支払リース料	98,958千円	減価償却費相当額	98,958千円	未経過リース料		1年内	4,902千円	1年超	7,931千円	合計	12,834千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">636,523</td> <td style="text-align: right;">346,529</td> <td style="text-align: right;">289,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,123</td> <td style="text-align: right;">24,119</td> <td style="text-align: right;">39,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,647</td> <td style="text-align: right;">370,649</td> <td style="text-align: right;">328,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,143千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	636,523	346,529	289,993	その他	63,123	24,119	39,004	合計	699,647	370,649	328,997	1年内	140,672千円	1年超	188,325千円	合計	328,997千円	支払リース料	86,501千円	減価償却費相当額	86,501千円	未経過リース料		1年内	53,013千円	1年超	31,129千円	合計	84,143千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">630,687</td> <td style="text-align: right;">315,672</td> <td style="text-align: right;">315,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,239</td> <td style="text-align: right;">46,480</td> <td style="text-align: right;">43,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">720,926</td> <td style="text-align: right;">362,152</td> <td style="text-align: right;">358,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">358,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,061千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	630,687	315,672	315,014	その他	90,239	46,480	43,759	合計	720,926	362,152	358,773	1年内	152,507千円	1年超	206,265千円	合計	358,773千円	支払リース料	178,452千円	減価償却費相当額	178,452千円	未経過リース料		1年内	57,022千円	1年超	56,038千円	合計	113,061千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
その他(什器備品)	669,622	297,272	372,350																																																																																																					
その他	94,264	45,191	49,073																																																																																																					
合計	763,887	342,463	421,423																																																																																																					
1年内	169,489千円																																																																																																							
1年超	251,933千円																																																																																																							
合計	421,423千円																																																																																																							
支払リース料	98,958千円																																																																																																							
減価償却費相当額	98,958千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	4,902千円																																																																																																							
1年超	7,931千円																																																																																																							
合計	12,834千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
その他(什器備品)	636,523	346,529	289,993																																																																																																					
その他	63,123	24,119	39,004																																																																																																					
合計	699,647	370,649	328,997																																																																																																					
1年内	140,672千円																																																																																																							
1年超	188,325千円																																																																																																							
合計	328,997千円																																																																																																							
支払リース料	86,501千円																																																																																																							
減価償却費相当額	86,501千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	53,013千円																																																																																																							
1年超	31,129千円																																																																																																							
合計	84,143千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
その他(什器備品)	630,687	315,672	315,014																																																																																																					
その他	90,239	46,480	43,759																																																																																																					
合計	720,926	362,152	358,773																																																																																																					
1年内	152,507千円																																																																																																							
1年超	206,265千円																																																																																																							
合計	358,773千円																																																																																																							
支払リース料	178,452千円																																																																																																							
減価償却費相当額	178,452千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	57,022千円																																																																																																							
1年超	56,038千円																																																																																																							
合計	113,061千円																																																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,850,541	16,045,500	13,194,959
計	2,850,541	16,045,500	13,194,959

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,850,541	19,836,000	16,985,458
計	2,850,541	19,836,000	16,985,458

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,850,541	17,556,000	14,705,458
計	2,850,541	17,556,000	14,705,458

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社サザビー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社サザビーリーグ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智 博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）1. 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業の種類別セグメントを「衣」、「住」、「食」の3区分としていたが、当中間連結会計期間より、「ライフスタイル バリュエーション」、「ブランド インキュベーション」、「グローバル ブランド アライアンス」の3区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社サザビー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社サザビーリーグ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。